

平成16年度

財務諸表

第1期事業年度

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

国立大学法人茨城大学

国立大学法人 茨城大学
学長 菊池龍三郎

目 次

貸借対照表	P1
損益計算書	P2
キャッシュ・フロー計算書	P3
利益の処分に関する書類(案)	P4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P5
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)の明細	P6
(2) たな卸資産の明細	P7
(3) 無償使用国有財産等の明細	P7
(4) PFIの明細	P7
(5) 有価証券の明細	P7
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	P7
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	P7
(6) 出資金の明細	P7
(7) 長期貸付金の明細	P7
(8) 借入金の明細	P7
(9) 国立大学法人等債の明細	P8
(10) 引当金の明細	P8
(10)-1 引当金の明細	P8
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P8
(10)-3 退職給付引当金の明細	P8
(11) 保証債務の明細	P8
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	P8
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	P8
(13)-1 積立金の明細	P8
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	P8
(14) 業務費及び一般管理費の明細	P9
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	P12
(15)-1 運営費交付金債務	P12
(15)-2 運営費交付金収益	P12
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	P12
(16)-1 施設費の明細	P12
(16)-2 補助金等の明細	P12
(17) 役員及び教職員の給与の明細	P12
(18) 開示すべきセグメント情報	P13
(19) 寄附金の明細	P13
(20) 受託研究の明細	P13
(21) 共同研究の明細	P13
(22) 受託事業等の明細	P13
(23) 主な資産、負債、費用及び収益の明細	P14
重要な会計方針	P15

国立大学法人茨城大学
貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		22,638,848,000	
建物	18,085,310,345		
減価償却累計額	△ 929,315,257	17,155,995,088	
構築物	1,098,061,597		
減価償却累計額	△ 99,449,010	998,612,587	
機械装置	29,143,683		
減価償却累計額	△ 5,270,526	23,873,157	
工具器具備品	1,492,772,779		
減価償却累計額	△ 365,107,454	1,127,665,325	
図書		4,321,964,865	
美術品・收藏品		71,360,003	
船舶	152,520		
減価償却累計額	△ 76,249	76,271	
車両運搬具	27,096,240		
減価償却累計額	△ 7,063,118	20,033,122	
建設仮勘定		1,260,000	
有形固定資産合計		46,359,688,418	
2 無形固定資産			
電話加入権		1,666,000	
ソフトウェア		23,667,732	
無形固定資産合計		25,333,732	
固定資産合計			46,385,022,150
II 流動資産			
現金及び預金		1,532,016,684	
未収学生納付金収入		27,380,000	
その他の未収入金		12,197,218	
たな卸資産		2,128,675	
前払費用		2,575,278	
立替金		1,281,421	
流動資産合計			1,577,579,276
資産合計			47,962,601,426
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	361,718,043		
資産見返寄附金	116,110,743		
資産見返物品受贈額	4,585,004,024		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,260,000	5,064,092,810	
長期借入金		1,833,792,666	
固定負債合計			6,897,885,476
II 流動負債			
運営費交付金債務		280,308,420	
寄附金債務		302,329,428	
前受受託研究費等		20,418,547	
前受金		96,348,000	
預り金		64,607,910	
一年以内返済予定長期借入金		916,896,334	
未払金		1,248,139,406	
前受収益		21,565	
未払消費税等		6,994,300	
流動負債合計			2,936,063,910
負債合計			9,833,949,386
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		38,843,454,693	
資本金合計			38,843,454,693
II 資本剰余金			
資本剰余金		255,571,468	
損益外減価償却累計額(一)		△ 1,247,717,767	
資本剰余金合計			△ 992,146,299
III 利益剰余金			
当期未処分利益		277,343,646	
(うち当期総利益 277,343,646)			
利益剰余金合計			277,343,646
資本合計			38,128,652,040
負債資本合計			47,962,601,426

(注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 10,586,262,685円

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,313,483,205	
研究経費		722,037,876	
教育研究支援経費		287,028,891	
受託研究費等		218,232,662	
受託事業費等		79,566,041	
役員人件費		86,148,473	
教員人件費			
常勤教員給与	6,851,060,927		
非常勤教員給与	296,476,192	7,147,537,119	
職員人件費			
常勤職員給与	2,169,631,594		
非常勤職員給与	317,588,315	2,487,219,909	12,341,254,176
一般管理費		458,827,244	458,827,244
財務費用			
為替差損		6,580	6,580
雑損			
雑損		529,340	529,340
経常費用合計			12,800,617,340
経常収益			
運営費交付金収益			7,000,683,357
授業料収益			4,423,226,500
入学金収益			665,022,800
検定料収益			160,057,500
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	41,966,780		
受託研究等収益(他の主体)	183,957,778	225,924,558	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	78,539,470		
受託事業等収益(他の主体)	2,092,411	80,631,881	
寄附金収益			156,180,245
施設費収益			40,912,530
財務収益			
受取利息	46,915	46,915	
雑益			
財産貸付料収入	56,195,997		
講習料収入	2,384,400		
手数料収入	290,200		
物品等売払収入	14,751,419		
その他の雑益	54,119,327	127,741,343	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	6,122,180		
資産見返寄附金戻入	8,968,857		
資産見返物品受贈額戻入	149,879,865	164,970,902	
経常収益合計			13,045,398,531
経常利益			
			244,781,191
臨時損失			
譲与消耗品		925,050,257	925,050,257
臨時利益			
債権受贈益		31,360,400	
物品受贈益		926,252,312	957,612,712
当期純利益			277,343,646
当期総利益			277,343,646

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,874,066,106
人件費支出	△ 9,179,474,791
その他の業務支出	△ 295,116,818
運営費交付金収入	7,650,092,000
授業料収入	3,539,316,800
入学金収入	657,008,400
検定料収入	160,057,500
受託研究等収入	246,343,105
受託事業等収入	76,041,172
寄附金収入	478,499,768
財産貸付料収入	56,195,997
預り科学研究費補助金収入	363,602,211
預り科学研究費補助金支出	△ 363,602,211
その他の収入	95,279,490
小計	<u>1,610,176,517</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,610,176,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 289,535,748
施設費による収入	<u>211,329,000</u>
小計	△ 78,206,748
利息及び配当金の受取額	<u>46,915</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,159,833
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	—
IV 資金に係る換算差額	
	—
V 資金増加額(又は減少額)	
	1,532,016,684
VI 資金期首残高	
	<u>—</u>
VII 資金期末残高	
	<u><u>1,532,016,684</u></u>

(注)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳「現金及び預金」 1,532,016,684 円
2. 重要な非資金取引
 - (1) 現物出資の受入による資産の取得 41,606,272,693 円
 - (2) 無償譲与による資産の取得 4,808,383,094 円
 - (3) 前受授業料見合いによる資産の取得 717,245,453 円
 - (4) 施設整備資金借入金の返済額及び補助金の受入額
が相殺されて表示されている。 12,129,000 円
3. 委任経理金の承継額が寄附金収入に 329,939,431円含まれている。

利益の処分に関する書類（案）
（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		277,343,646
	当期総利益	277,343,646	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	<u>277,343,646</u>	<u>277,343,646</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	12,341,254,176	
一般管理費	458,827,244	
財務費用	6,580	
雑損	529,340	
臨時損失	925,050,257	13,725,667,597
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 4,423,226,500	
入学料収益	△ 665,022,800	
検定料収益	△ 160,057,500	
受託研究等収益	△ 225,924,558	
受託事業等収益	△ 80,631,881	
寄附金収益	△ 156,180,245	
財務収益	△ 46,915	
雑益	△ 127,741,343	
資産見返寄附金戻入	△ 8,968,857	△ 5,847,800,599
業務費用合計		7,877,866,998
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	1,247,717,767	
損益外固定資産除却相当額	5	1,247,717,772
III 引当外退職給付増加見積額		
		633,131,393
IV 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	15,247,764	
政府出資の機会費用	506,184,776	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	36,469,197	557,901,737
V (控除)国庫納付額		
		—
VI 国立大学法人等業務実施コスト		
		<u>10,316,617,900</u>

注)国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- 1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
物件の貸借料を参考に計算している。
- 2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。
- 3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した
利率10年付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	—	106,767	—	106,767	615	615	106,151
	構築物	—	12,838	—	12,838	859	859	11,978
	機械装置	—	—	—	—	—	—	—
	工具器具備品	—	731,993	—	731,993	150,307	150,307	581,685
	図書	—	4,338,221	16,256	4,321,964	—	—	4,321,964
	船舶	—	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	—	25,851	—	25,851	6,781	6,781	19,069
	建設仮勘定	—	1,260	—	1,260	—	—	1,260
	計	—	5,216,931	16,256	5,200,675	158,563	158,563	5,042,111
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	17,815,622	162,920	0	17,978,543	928,700	928,700	17,049,843
	構築物	1,077,727	7,495	0	1,085,223	98,589	98,589	986,633
	機械装置	29,143	—	—	29,143	5,270	5,270	23,873
	工具器具備品	44,778	716,000	—	760,779	214,799	214,799	545,979
	船舶	152	—	—	152	76	76	76
	車両運搬具	—	1,245	—	1,245	281	281	963
	計	18,967,424	887,661	0	19,855,086	1,247,717	1,247,717	18,607,368
非償却資産	土地	22,638,848	—	—	22,638,848	—	—	22,638,848
	美術品・收藏品	—	71,360	—	71,360	—	—	71,360
	計	22,638,848	71,360	—	22,710,208	—	—	22,710,208
有形固定資産合計	土地	22,638,848	—	—	22,638,848	—	—	22,638,848
	建物	17,815,622	269,688	0	18,085,310	929,315	929,315	17,155,995
	構築物	1,077,727	20,334	0	1,098,061	99,449	99,449	998,612
	機械装置	29,143	—	—	29,143	5,270	5,270	23,873
	工具器具備品	44,778	1,447,994	—	1,492,772	365,107	365,107	1,127,665
	図書	—	4,338,221	16,256	4,321,964	—	—	4,321,964
	美術品・收藏品	—	71,360	—	71,360	—	—	71,360
	船舶	152	—	—	152	76	76	76
	車両運搬具	—	27,096	—	27,096	7,063	7,063	20,033
	建設仮勘定	—	1,260	—	1,260	—	—	1,260
	計	41,606,272	6,175,953	16,256	47,765,970	1,406,281	1,406,281	46,359,688
無形固定資産	電話加入権	—	1,666	—	1,666	—	—	1,666
	ソフトウェア	—	30,824	—	30,824	7,157	7,157	23,667
	計	—	32,490	—	32,490	7,157	7,157	25,333

(注)1. 「期首残高」は、国から現物出資を受けたものを計上している。

2. 「当期増加額」に含まれる、国から承継を受けた資産の内訳

有形固定資産	
工具器具備品	1,111,647 千円
図書	4,281,932 千円
車両運搬具	27,096 千円
美術品・收藏品	71,260 千円
無形固定資産	
電話加入権	1,666 千円
ソフトウェア	30,824 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	—	13,844	1,202	12,918	—	2,128	
計	—	13,844	1,202	12,918	—	2,128	

(注)「当期増加額」の「その他」は、国から無償譲与を受けたものを計上している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
工具器具備品	シグナルメモリ ンバー他	工学部			11,403	
ソフトウェア	結晶観察部 制御ソフト他	工学部			3,844	
合計					15,247	

(4) PFIの明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(6) 出資金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
産業投資特別 会計借入金	2,762,818	—	12,129	(916,896) 2,750,689	—	平成19年度	無利息借入金
計	2,762,818	—	12,129	(916,896) 2,750,689	—		

(注)()内は、1年以内返済予定額を記載している。

- (9) 国立大学法人等債の明細
該当がないため、記載を省略する。
- (10) 引当金の明細
- (10)－1 引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。
- (10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。
- (10)－3 退職給付引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。
- (11) 保証債務の明細
該当がないため、記載を省略する。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,843,454	—	—	38,843,454	
	計	38,843,454	—	—	38,843,454	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	—	170,416	—	170,416	固定資産の取得
	補助金等	—	12,129	—	12,129	国立大学法人施設整備資金貸付金の償還
	寄附金等	—	100	—	100	非償却資産の取得
	国からの譲与	—	72,926	—	72,926	国立大学法人施設整備資金貸付金の償還の非償却資産の承継
	政府出資	—	—	0	△0	出資財産の除却
	計	—	255,571	—	255,571	
	損益外減価償却累計額	—	1,247,717	—	1,247,717	
差引計	—	992,146	0	992,146		

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

- (13)－1 積立金の明細
該当がないため、記載を省略する。

- (13)－2 目的積立金の取崩しの明細
該当がないため、記載を省略する。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	204,989	
備品費	71,597	
印刷製本費	64,463	
図書費	25,291	
水道光熱費	209,479	
旅費交通費	24,477	
通信運搬費	6,154	
賃借料	37,633	
車両燃料費	6,159	
福利厚生費	8,581	
保守費	175,212	
修繕費	113,590	
損害保険料	8,213	
広告宣伝費	4,845	
行事費	832	
諸会費	3,272	
会議費	702	
報酬・委託・手数料	15,060	
奨学費	264,947	
減価償却費	39,893	
貸倒損失	12,338	
雑費	15,744	1,313,483
研究経費		
消耗品費	173,377	
備品費	71,820	
印刷製本費	29,255	
図書費	75,646	
水道光熱費	89,663	
旅費交通費	84,673	
通信運搬費	3,560	
賃借料	5,882	
車両燃料費	1,022	
福利厚生費	357	
保守費	21,760	
修繕費	43,594	

損害保険料		14	
広告宣伝費		463	
諸会費		6,370	
報酬・委託・手数料		2,525	
減価償却費		77,988	
雑費		34,060	722,037
教育研究支援経費			
消耗品費		16,093	
備品費		5,360	
印刷製本費		18,352	
図書費		34,267	
水道光熱費		25,044	
旅費交通費		1,793	
通信運搬費		27,265	
賃借料		127,432	
車両燃料費		643	
保守費		11,480	
修繕費		7,382	
広告宣伝費		99	
行事費		172	
諸会費		187	
報酬・委託・手数料		613	
減価償却費		4,713	
雑費		6,125	287,028
受託研究費			218,232
受託事業費			79,566
役員人件費			
報酬		59,062	
賞与		19,040	
法定福利費		8,045	86,148
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,146,385		
賞与	1,626,333		
退職給付費用	379,438		
法定福利費	698,902	6,851,060	
非常勤教員給与			
給料	289,305		

法定福利費	7,171	296,476	7,147,537
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,345,883		
賞与	443,841		
退職給付費用	148,332		
法定福利費	231,574	2,169,631	
非常勤職員給与			
給料	249,801		
賞与	32,093		
退職給付費用	2,387		
法定福利費	33,305	317,588	2,487,219
一般管理費			
消耗品費		75,947	
備品費		24,713	
印刷製本費		25,321	
図書費		21,082	
水道光熱費		35,826	
旅費交通費		23,221	
通信運搬費		29,982	
賃借料		20,725	
車両燃料費		9,035	
福利厚生費		4,455	
保守費		39,797	
修繕費		58,596	
損害保険料		203	
広告宣伝費		3,740	
行事費		1,485	
諸会費		6,997	
会議費		741	
報酬・委託・手数料		26,510	
租税公課		7,474	
減価償却費		25,490	
雑費		17,475	458,827

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	—	7,650,092	7,000,683	367,840	1,260	—	7,369,783	280,308
合計	—	7,650,092	7,000,683	367,840	1,260	—	7,369,783	280,308

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	合計
退職給付	527,660	527,660
業務費 (退職給付を除く)	6,473,022	6,473,022
合計	7,000,683	7,000,683

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費等	資本剰余金	その他	
(文京2)校舎	172,329	—	170,416	1,912	
営繕事業	39,000	—	—	39,000	
計	211,329	—	170,416	40,912	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
施設整備資金貸付償還時補助金	12,129	—	—	12,129	—	—	
合計	12,129	—	—	12,129	—	—	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,104)	(2)	(—)	(—)
	70,999	5	—	—
教職員	(628,876)	(1,516)	(2,387)	(34)
	7,562,443	989	527,771	31
合計	(635,980)	(1,518)	(2,387)	(34)
	7,633,443	994	527,771	31

(注) 1. 役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。

教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

3. 上段()は、非常勤の役員及び教職員で外数

4. 中期計画においては、外部資金による人件費を除いて予算上の人件費を計上しているが、上記には、受託研究等、受託事業等及び寄附金を財源とする常勤・非常勤の教職員を含めて記載している。

5. 法定福利費は、上記に含めていない。

6. 受託研究費及び受託事業費の人件費は、受託研究費23,711千円、受託事業費33,965千円が、教職員()内に含まれている。

(18) 開示すべきセグメント情報

セグメント区分をしていないため、記載を省略する。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
合計	253,749	431	

(注) 上記の他、国から承継分として、329,939千円(262件)を承継している。

(20) 受託研究の明細

(単位: 千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
合計	—	148,990	147,315	1,675

(21) 共同研究の明細

(単位: 千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
合計	—	97,352	78,609	18,743

(22) 受託事業等の明細

(単位: 千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
農学部	—	72,492	72,492	—
その他	—	8,139	8,139	—
合計	—	80,631	80,631	—

(23)主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	689	
当座預金	1,544	
普通預金	1,529,783	
合計	1,532,016	

②資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	276,590	
図書	4,265,676	
車両運搬具	19,069	
ソフトウェア	23,667	
合計	4,585,004	

③物品受贈益

(単位:千円)

区分	金額	摘要
譲与消耗品	925,050	
たな卸資産	1,202	
合計	926,252	

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7～50年
附属設備	3～18年
構築物	3～15年
機械装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～20年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第 83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 84 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

5. 外貨建資産の預簿負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

物件の貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の平成 17 年 3 月末利回りを参考に 1.32%で計算している。

(3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の平成 17 年 3 月末利回りを参考に 1.32%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成している。